

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月16日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成26年6月13日に提出いたしました第29期第2四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

1．訂正の経緯

当社が平成26年3月に契約を締結した特定の金利スワップ取引について、平成26年10月期の第2四半期以降において特例処理を採用しておりましたが、当該金利スワップについては特例処理採用のための要件が充足されておらず、当初より時価評価を実施し、評価差額を損益として処理すべきであったことが判明したため、平成26年6月13日に提出した四半期報告書を以下のとおり訂正いたしました。

2．訂正内容

平成26年10月期第2四半期の四半期連結財務諸表において、当該金利スワップ取引の時価評価額144百万円を四半期連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」に計上するとともに、デリバティブ評価損144百万円を訂正前の四半期連結損益計算書の「営業外収益」の「デリバティブ評価益」56百万円より控除して、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」を計上しております。その結果、訂正後のデリバティブ評価損は87百万円となっております。なお、当該金利スワップ取引の訂正に併せて税金処理についても必要な訂正を行っております。

上記の結果、平成26年10月期第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ144百万円、四半期純利益は82百万円減少しております。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2．監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(デリバティブ取引関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高 (百万円)	79,593	105,145	179,499
経常利益 (百万円)	2,284	2,402	4,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,165	652	2,929
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,610	996	3,601
純資産額 (百万円)	21,783	20,811	20,768
総資産額 (百万円)	83,334	101,548	90,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	148.81	92.87	381.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)		92.72	381.68
自己資本比率 (%)	20.1	16.8	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105	5,204	430
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,450	4,519	13,412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,801	8,293	8,316
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,448	39,048	29,819

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	67.67	5.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第28期第2四半期連結会計期間より、株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト他4社を連結の範囲に含めております。
5. 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期についても百万円単位に組替え表示しております。

(訂正後)

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高 (百万円)	79,593	105,145	179,499
経常利益 (百万円)	2,284	2,257	4,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,165	570	2,929
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,610	914	3,601
純資産額 (百万円)	21,783	20,729	20,768
総資産額 (百万円)	83,334	101,548	90,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	148.81	81.19	381.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)		81.06	381.68
自己資本比率 (%)	20.1	16.7	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105	5,204	430
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,450	4,519	13,412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,801	8,293	8,316
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,448	39,048	29,819

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	67.67	6.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第28期第2四半期連結会計期間より、株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト他4社を連結の範囲に含めております。
5. 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期についても百万円単位に組替え表示しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

（訂正前）

当第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年4月30日）における我が国の経済は、安倍政権発足以降の経済政策及び日銀の金融緩和政策により、引き続き円安・株高が進行し景気は緩やかに回復してきました。

外交問題・新興国経済の不透明感・消費税増税などリスク要因は存在するものの、当面は緩やかな回復基調が続くと考えられます。

一方、食品・外食業界においては、消費者の節約志向や低価格志向が続いており、また、円安による原材料価格の高騰など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは食品メーカーとして安全・安心な商品を安定供給するため、「6次産業『真』の製販一体」を実行する体制をより強固にする努力を行ってまいりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,051億45百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は20億96百万円（同69.6%増）、経常利益は24億2百万円（同5.1%増）、四半期純利益は6億52百万円（同44.0%減）となりました。

業務スーパー事業

当第2四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店23店舗、退店12店舗、純増11店舗の結果、総店舗数は669店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア18店舗、地方エリア5店舗であります。

出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めており、また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勧めております。

以上の結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は866億98百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は全国で13店舗、日常の食卓の代行業をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で11店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で10店舗であります。

以上の結果、神戸クック事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6億92百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

クックイノベンチャー事業

従来より進めております外食事業の推進を図るとともに、神戸物産グループの食材提供を実現させるため、前第2四半期連結会計期間末に、株式会社ジー・コミュニケーショングループを子会社とし、前第3四半期連結会計期間より同社グループの損益について連結範囲に含めており、「クックイノベンチャー事業」を報告セグメントとして追加しております。

「クックイノベンチャー事業」については、外食事業の推進を図るため、企業結合による取引関係の一体化を推進し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、クックイノベンチャー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は175億62百万円となりました。

エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電事業は、平成26年4月末現在、北海道で3か所、兵庫県で4か所、福岡県で3か所の計10か所で約12MWの発電を開始しております。今後も、化石燃料の利用を抑え、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を進めてまいります。

以上の結果、エコ再生エネルギー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億91百万円（前年同期0百万円）となりました。

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日～平成26年4月30日)における我が国の経済は、安倍政権発足以降の経済政策及び日銀の金融緩和政策により、引き続き円安・株高が進行し景気は緩やかに回復してきました。

外交問題・新興国経済の不透明感・消費税増税などリスク要因は存在するものの、当面は緩やかな回復基調が続くと考えられます。

一方、食品・外食業界においては、消費者の節約志向や低価格志向が続いており、また、円安による原材料価格の高騰など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは食品メーカーとして安全・安心な商品を安定供給するため、「6次産業『真』の製販一体」を実行する体制をより強固にする努力を行ってまいりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,051億45百万円(前年同期比32.1%増)、営業利益は20億96百万円(同69.6%増)、経常利益は22億57百万円(同1.2%減)、四半期純利益は5億70百万円(同51.1%減)となりました。

業務スーパー事業

当第2四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店23店舗、退店12店舗、純増11店舗の結果、総店舗数は669店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア18店舗、地方エリア5店舗であります。

出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めており、また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勧めております。

以上の結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は866億98百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は全国で13店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で11店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で10店舗であります。

以上の結果、神戸クック事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6億92百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

クックイノベーション事業

従来より進めております外食事業の推進を図るとともに、神戸物産グループの食材提供を実現させるため、前第2四半期連結会計期間末に、株式会社ジー・コミュニケーショングループを子会社とし、前第3四半期連結会計期間より同社グループの損益について連結範囲に含めており、「クックイノベーション事業」を報告セグメントとして追加しております。

「クックイノベーション事業」については、外食事業の推進を図るため、企業結合による取引関係の一体化を推進し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、クックイノベーション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は175億62百万円となりました。

エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電事業は、平成26年4月末現在、北海道で3か所、兵庫県で4か所、福岡県で3か所の計10か所で約12MWの発電を開始しております。今後も、化石燃料の利用を抑え、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を進めてまいります。

以上の結果、エコ再生エネルギー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億91百万円(前年同期0百万円)となりました。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,334	41,781
受取手形及び売掛金	9,896	10,234
商品及び製品	5,060	4,176
仕掛品	662	354
原材料及び貯蔵品	783	976
その他	3,068	2,495
貸倒引当金	22	20
流動資産合計	51,783	59,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,327	10,346
土地	11,618	12,280
その他(純額)	8,393	9,650
有形固定資産合計	30,339	32,276
無形固定資産		
のれん	111	42
その他	556	543
無形固定資産合計	668	585
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,544	4,638
その他	4,306	4,709
貸倒引当金	668	659
投資その他の資産合計	8,183	8,688
固定資産合計	39,190	41,550
資産合計	90,973	101,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,126	14,542
短期借入金	495	1,277
未払法人税等	341	1,003
賞与引当金	181	129
店舗閉鎖損失引当金	-	11
その他	3,999	4,598
流動負債合計	19,144	21,563
固定負債		
新株予約権付社債	1,311	1,312
長期借入金	43,393	51,394
退職給付引当金	177	192
預り保証金	4,905	4,977
資産除去債務	1,069	1,098
その他	204	198
固定負債合計	51,060	59,173
負債合計	70,205	80,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,196	8,200
利益剰余金	11,614	11,775
自己株式	3,078	3,069
株主資本合計	16,795	16,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	46
為替換算調整勘定	29	151
その他の包括利益累計額合計	55	104
新株予約権	28	31
少数株主持分	3,999	3,703
純資産合計	20,768	20,811
負債純資産合計	90,973	101,548

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,334	41,781
受取手形及び売掛金	9,896	10,234
商品及び製品	5,060	4,176
仕掛品	662	354
原材料及び貯蔵品	783	976
その他	3,068	2,495
貸倒引当金	22	20
流動資産合計	51,783	59,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,327	10,346
土地	11,618	12,280
その他(純額)	8,393	9,650
有形固定資産合計	30,339	32,276
無形固定資産		
のれん	111	42
その他	556	543
無形固定資産合計	668	585
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,544	4,638
その他	4,306	4,709
貸倒引当金	668	659
投資その他の資産合計	8,183	8,688
固定資産合計	39,190	41,550
資産合計	90,973	101,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,126	14,542
短期借入金	495	1,277
未払法人税等	341	941
賞与引当金	181	129
店舗閉鎖損失引当金	-	11
その他	3,999	4,598
流動負債合計	19,144	21,501
固定負債		
新株予約権付社債	1,311	1,312
長期借入金	43,393	51,394
退職給付引当金	177	192
預り保証金	4,905	4,977
資産除去債務	1,069	1,098
その他	204	343
固定負債合計	51,060	59,318
負債合計	70,205	80,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,196	8,200
利益剰余金	11,614	11,693
自己株式	3,078	3,069
株主資本合計	16,795	16,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	46
為替換算調整勘定	29	151
その他の包括利益累計額合計	55	104
新株予約権	28	31
少数株主持分	3,999	3,703
純資産合計	20,768	20,729
負債純資産合計	90,973	101,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
売上高	79,593	105,145
売上原価	74,634	89,297
売上総利益	4,958	15,847
販売費及び一般管理費	3,722	13,750
営業利益	1,236	2,096
営業外収益		
受取利息	52	83
受取配当金	-	3
持分法による投資利益	1	-
受取賃貸料	24	44
為替差益	533	297
デリバティブ評価益	386	56
補助金収入	111	73
その他	218	272
営業外収益合計	1,329	832
営業外費用		
支払利息	167	232
持分法による投資損失	-	12
支払手数料	-	131
賃貸収入原価	29	40
その他	83	110
営業外費用合計	280	527
経常利益	2,284	2,402
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	54	7
固定資産売却損	15	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	11
減損損失	-	295
特別損失合計	70	316
税金等調整前四半期純利益	2,216	2,086
法人税、住民税及び事業税	932	1,029
法人税等調整額	118	219
法人税等合計	1,051	1,249
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	836
少数株主利益	-	184
四半期純利益	1,165	652

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	79,593	105,145
売上原価	74,634	89,297
売上総利益	4,958	15,847
販売費及び一般管理費	3,722	13,750
営業利益	1,236	2,096
営業外収益		
受取利息	52	83
受取配当金	-	3
持分法による投資利益	1	-
受取賃貸料	24	44
為替差益	533	297
デリバティブ評価益	386	-
補助金収入	111	73
その他	218	272
営業外収益合計	1,329	776
営業外費用		
支払利息	167	232
持分法による投資損失	-	12
支払手数料	-	131
賃貸収入原価	29	40
デリバティブ評価損	-	87
その他	83	110
営業外費用合計	280	615
経常利益	2,284	2,257
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	54	7
固定資産売却損	15	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	11
減損損失	-	295
特別損失合計	70	316
税金等調整前四半期純利益	2,216	1,941
法人税、住民税及び事業税	932	967
法人税等調整額	118	219
法人税等合計	1,051	1,187
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	754
少数株主利益	-	184
四半期純利益	1,165	570

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	21
為替換算調整勘定	439	181
その他の包括利益合計	445	160
四半期包括利益	1,610	996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,610	812
少数株主に係る四半期包括利益	-	184

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	21
為替換算調整勘定	439	181
その他の包括利益合計	445	160
四半期包括利益	1,610	914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,610	730
少数株主に係る四半期包括利益	-	184

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,216	2,086
減価償却費	801	1,495
減損損失	-	295
のれん償却額	13	275
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	52	87
支払利息	167	232
為替差損益(は益)	453	279
持分法による投資損益(は益)	1	12
有形固定資産売却損益(は益)	13	0
売上債権の増減額(は増加)	569	336
たな卸資産の増減額(は増加)	372	1,010
仕入債務の増減額(は減少)	486	423
預り保証金の増減額(は減少)	122	72
前渡金の増減額(は増加)	47	137
その他	300	643
小計	2,024	5,695
利息及び配当金の受取額	15	106
利息の支払額	170	230
法人税等の支払額	1,764	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	5,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の取得による支出	890	-
有形固定資産の取得による支出	2,980	3,690
有形固定資産の売却による収入	4	79
投資有価証券の取得による支出	29	-
投資有価証券の売却による収入	16	200
投資不動産の売却による収入	41	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,327	-
関係会社株式の取得による支出	167	5
子会社の設立による支出	-	515
貸付けによる支出	-	510
貸付金の回収による収入	19	20
定期預金の預入による支出	907	807
定期預金の払戻による収入	877	774
その他	106	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,450	4,519

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500
短期借入金の返済による支出	-	8
長期借入れによる収入	2,500	8,530
長期借入金の返済による支出	228	238
自己株式の処分による収入	-	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	12
配当金の支払額	469	491
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,801	8,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,380	9,229
現金及び現金同等物の期首残高	33,829	29,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,448	39,048

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,216	1,941
減価償却費	801	1,495
減損損失	-	295
のれん償却額	13	275
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	52	87
デリバティブ評価損益(は益)	386	87
支払利息	167	232
為替差損益(は益)	453	279
持分法による投資損益(は益)	1	12
有形固定資産売却損益(は益)	13	0
売上債権の増減額(は増加)	569	336
たな卸資産の増減額(は増加)	372	1,010
仕入債務の増減額(は減少)	486	423
預り保証金の増減額(は減少)	122	72
前渡金の増減額(は増加)	47	137
その他	86	699
小計	2,024	5,695
利息及び配当金の受取額	15	106
利息の支払額	170	230
法人税等の支払額	1,764	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	5,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の取得による支出	890	-
有形固定資産の取得による支出	2,980	3,690
有形固定資産の売却による収入	4	79
投資有価証券の取得による支出	29	-
投資有価証券の売却による収入	16	200
投資不動産の売却による収入	41	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,327	-
関係会社株式の取得による支出	167	5
子会社の設立による支出	-	515
貸付けによる支出	-	510
貸付金の回収による収入	19	20
定期預金の預入による支出	907	807
定期預金の払戻による収入	877	774
その他	106	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,450	4,519

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500
短期借入金の返済による支出	-	8
長期借入れによる収入	2,500	8,530
長期借入金の返済による支出	228	238
自己株式の処分による収入	-	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	12
配当金の支払額	469	491
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,801	8,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,380	9,229
現金及び現金同等物の期首残高	33,829	29,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,448	39,048

【注記事項】

(デリバティブ取引関係)

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年10月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,537	1,363	379	379
	売建 米ドル	1,968	-	1	1
	合計	3,505	1,363	378	378

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年4月30日)

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,471	1,276	441	441
	売建 米ドル	4,097	-	6	6
	スワップ取引	13,000	13,000	144	144
合計	19,568	14,276	290	290	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	148円81銭	92円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,165	652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,165	652
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	7,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	92円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	148円81銭	81円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,165	570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,165	570
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	7,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	81円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月16日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年6月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。